

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	2. 自治会等活動推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	5年間計画額	
臨時	単独		29,426	897	0	実施計画	平成24年度
							平成25年度
							平成26年度
							平成27年度
							平成28年度

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	
本年度当初要求額			30,323
本年度当初査定額			30,263

財源内訳									一般財源
本年度当初要求額									30,323
本年度当初査定額									30,263

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・自治会・町内会等への市業務の説明会、掲示板、回覧等の配布。 ・業務委託契約に基づき、自治会・町内会等と行政との係わりの中で行う事業の委託。 ・自治会・町内会等や自治会・町内会等連合協議会への支援。</p>	<p>(事業の目的) ・行政文書の回覧、各種委員の推薦等、行政からの依頼事項が的確に実施されるとともに、市民協働に不可欠な住民自治活動の充実を目指すため、自治会・町内会・区等の活動に情報提供も含めた必要な支援を行なう。 ・地域コミュニティにおける活動の活性化を促進するため、自治会・町内会等連合協議会の活動を支援を行う。</p>	<p>(事業の効果) 業務委託契約の締結を通し、地縁組織と行政との関係団体相互の関係として行政との関係を明確に出来るとともに、交付金等の支援制度は、協議を通した自らの活動評価と、話し合いを通した住民自治活動の充実に向けた自主的な活動の推進につながる。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・自治会・町内会等への加入率の低下。 ・単年度で役員が代わる自治会等が多いため、自治会内での継続した事業展開や、行政との信頼関係を構築していくのが難しくなっている。</p>	<p>(前年度からの見直し点) ・業務委託契約並びに自治振興交付金等の事務手続きの流れが遅滞無く進むよう、情報の提供方法や受付体制等については、継続して適宜見直し等の検討を行っている。地域コミュニティの維持とその重要性を周知するため、防災の観点による加入案内チラシを作成。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	55	68	△13
09	7	0	7
11	937	1,026	△89
12	17	19	△2
13	11,002	10,932	70
16	40	40	0
18	1,374	555	819
19	16,831	16,786	45

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	30,323	30,263	29,426